

実施日：令和8年6月2日（火） コマ：1

事業名：密集市街地総合防災事業

【とりまとめコメント】

・効果発現経路が単線的に設定されている事業が多い中で、アクティビティごと（調査、ハード対策、ソフト対策）に経路を分ける改善が行われたことを前向きに評価したい。全体の進捗も見えるようになった。論点②におけるタイプ（型）別の効果等の説明も優れたものである。今後、他事業のレビューの際にも参照すべき好事例となるのではないか。

・密集市街地の場所（自治体）によって、情報量、財政的余裕が異なると思うので、次期地域の選定及び対処方法（組み合わせ方）は、テイラーメイドにならざるを得ないと思うが、各自治体に適切な（財源的可能性を含めて）タイプはあると考えられる。当該タイプを自治体が判断するための情報を提供することが最も重要だろう。

・安全性向上に向けた事業手法のカテゴライズ化は効果的。その区分に従って効果の発現とその期間をまとめ、今後増える自治体の動機付けとなることを希望する。自治体には相互参照行動がみられることから、政策の浸透のためには重点都市や重点地区を掲げるとよいと思う。

・事業実施のための知恵袋として、すでに事業を実施した自治体の事例（事業前後の写真や事業遂行のための創意工夫）を類型毎に詳細に整理して進捗の捗々しくない自治体に配布することなどによって、取り組みが遅れている自治体が取り組みやすいように後押しする必要がある。

・現状の達成率を踏まえ、新たな指標の設定を検討する方向性は適切と考える。追加対象となる密集市街地の選定基準は、有識者会議にて検討されると理解したが、恣意性を排除し、再現性のあるものとする必要がある。短中期アウトカムの「着手」が何を指すのかは、より具体的な定義が必要と考える。

・全般には、ソフト、ハードともやるべきことはやっており、進捗も順調に思える。一方で、京都、神戸等進捗の芳しくない地区もあるので、国として、地区に応じたソリューションの提案を行う等より積極的な関与を考えてもよいのではないか。

・政策の可視化が進んだと考える。

【外部有識者のその他コメント】

- ・他の事業でも、アクティビティのタイプ別、介入対象別などに分けて効果発現の経路を検討し、設定することが望ましい。対応できていない事業については、今次改善のプロセスを参考に、自らの事業でも改善を進めてほしい。
- ・自治体には相互参照行動も認められることから、短中期アウトカムの設定とともに、事業手法の類型や既に事業を実施した自治体の事例等の公表方法を工夫してみてもどうか。
- ・すでに支援の課題として提示されているが、これまでの危険密集市街地対策で得られたノウハウを各自治体に提供することが重要と考える。
- ・次期重点地区の設定について具体的な内容は記載がないが、危険度、緊急度を勘案して適切な評価基準を設定、順序付けを行い順次進めて欲しい。
- ・10頁のような分類は今後も提示していただきたい。

（以上）